重要な会計方針等

1．有価証券の評価基準および評価方法
　決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
　なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
2．金銭の信託の評価基準および評価方法
　運用目的の金銭の信託は時価法によっている。
3．固定資産の減価償却方法
　無形固定資産
　自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っている。
4．その他財務諸表作成のための重要な事項
⑴　消費税および地方消費税の会計処理方法
　税込方式によっている。
⑵　繰延資産の処理方法
　債券発行費については、銀行等保有株式取得機構債の償還期間（２年間）にわたり定額法により償却を行っている。
⑶　売却時拠出金資産見返について
　売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。

石炭鉱業年金基金平成 26 事業年度決算等に関する公告

平成 27 年 7 月 31 日

東京都千代田区有楽町１丁目６番６号
石炭鉱業年金基金
理事長　中島　太郎

１．平成 26 事業年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（年金経理）　（平成27年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	287,322	流動負債	273
現金・預金	245,181	未払金	273
未収金	2,691	支払準備金	139,618
未収収益	39,932	責任準備金	8,213,013
貸倒引当金	△ 482	投資資産評価調整額	△ 1,604
投資	14,988,529	基本金	6,924,551
特定金銭信託	3,532,176	別途積立金	6,065,464
指定金銭信託	278,632	当期剰余金	859,087
有価証券	11,177,720		
資産合計	**15,275,851**	**負債・資本合計**	**15,275,851**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

損　益　計　算　書　の　要　旨

（年金経理）　（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）　（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業支出	837,702	事業収入	1,063,575
年金給付	835,867	掛金	745
一時金給付	1,834	利息・配当金	1,062,830
繰入金	67,240	前期末支払準備金	147,329
業務会計へ繰入	67,240	前期末責任準備金	8,905,995
事業外支出	239		
当期末支払準備金	139,618		
当期末責任準備金	8,213,013		
当期剰余金	859,087		
合計	**10,116,899**	**合計**	**10,116,899**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（業務経理業務会計）　（平成27年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,397	流動負債	734
現金・預金	6,376	未払金	9
前払費用	1,021	未払費用	382
固定資産	18,382	預り金	342
器具及び備品	1,274	引当金	3,873
電話加入権	133	退職給与引当金	3,873
敷金保証金	16,975	基本金	21,171
資産合計	**25,780**	**負債・資本合計**	**25,780**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。